

## 平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月13日

上場取引所 東大

上場会社名 エスフーズ株式会社

コード番号 2292 URL <http://www.sfoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 真之助

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部長

(氏名) 富沢 進

TEL 0798-43-1065

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	29,070	—	1,595	—	1,617	—	710	—
21年2月期第1四半期	28,957	7.0	1,197	30.1	1,258	27.2	546	43.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年2月期第1四半期	22.07	—
21年2月期第1四半期	16.97	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年2月期第1四半期	56,324	33,938	54.7	957.11
21年2月期	50,721	33,069	59.1	930.42

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 30,831百万円 21年2月期 29,973百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	60,000	—	2,400	—	2,400	—	1,050	—	32.59
連結累計期間	123,000	4.7	5,200	1.5	5,200	1.4	2,200	1.7	68.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 32,267,721株 21年2月期 32,267,721株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 54,879株 21年2月期 53,050株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 32,213,424株 21年2月期第1四半期 32,216,696株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績に関してましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日～平成21年5月31日）におけるわが国の経済は、昨年後半からの景気後退の影を引きずり、先行き不安も相まって回復の糸口がつかめない状況で推移いたしました。このような経営環境のもと、当社グループは消費者の皆さまに安心して召し上がっていただける食肉食品を安定的にお届けすることが、我々の最大の社会的使命であると信じ、事業活動を行ってまいりました。当社グループは主たる事業領域を食肉の〔卸売事業〕・〔製品事業〕・〔小売・外食事業〕の3事業と定めております。

食肉の〔卸売事業〕においては、オリジナルブランド牛肉を中心として、マーケットシェアの拡大と、安定的収益の確保に努めました。〔製品事業〕に関しましては、内食回帰の消費動向をとらえ、「こてっちゃん」をはじめとする春夏製品の配荷件数の増加に注力しました。〔小売・外食事業〕につきましては、消費動向が不透明な中、地道な営業活動に努めました。また、グループ経営強化の一環として、九州・中国地方における事業基盤の拡充を目指し、同地区で堅実な食肉加工・販売事業を行う九州相模ハム株式会社を本年3月31日に子会社化いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高290億7千万円、営業利益15億9千5百万円、経常利益16億1千7百万円、四半期純利益7億1千万円となりました。

事業別の売上高は、〔卸売事業〕が147億2千6百万円、〔製品事業〕が78億3千1百万円、〔小売・外食事業〕が64億7千2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて56億2百万円増加し、563億2千4百万円となりました。これは主に、新規子会社として九州相模ハム株式会社を連結したこと、長期借入により預金が増加したこと、及び季節変動に伴い売上債権、たな卸資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて47億3千3百万円増加し、223億8千5百万円となりました。これは主に、新規子会社九州相模ハム株式会社を連結したこと及び長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて8億6千9百万円増加し、339億3千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは10億1千7百万円の収入で、主な増加要因は税金等調整前四半期純利益16億1百万円、減価償却費2億7千9百万円、のれん償却額1億5千8百万円及び仕入債務の増加17億1千6百万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加5億3千8百万円、たな卸資産の増加8億2千2百万円、法人税等の支払額13億8千3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは8億4千4百万円の支出で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出4億5千3百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは17億8千万円の収入で、主な増加要因は長期借入れによる収入24億4千8百万円であります。主な減少要因は配当金の支払額3億3千8百万円、短期借入金の純減少額1億6千2百万円であります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より19億7千9百万円増加し、105億7千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績は、計画通り推移しておりますので、本年4月14日発表の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法または低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が56,583千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,259,191	9,281,913
受取手形及び売掛金	11,990,363	10,953,304
有価証券	79,604	77,936
たな卸資産	—	6,195,979
商品及び製品	5,193,984	—
仕掛品	1,334,165	—
原材料及び貯蔵品	714,345	—
その他	1,069,764	1,095,508
貸倒引当金	△150,575	△158,539
流動資産合計	31,490,845	27,446,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,239,900	12,950,942
減価償却累計額	△8,237,854	△7,352,607
建物及び構築物（純額）	6,002,046	5,598,334
土地	6,719,467	6,222,901
その他	11,311,962	10,746,513
減価償却累計額	△9,180,084	△8,739,482
その他（純額）	2,131,877	2,007,031
減損損失累計額	△633,186	△633,186
有形固定資産合計	14,220,204	13,195,080
無形固定資産		
のれん	1,432,753	1,591,429
その他	150,143	157,255
無形固定資産合計	1,582,897	1,748,684
投資その他の資産		
投資有価証券	5,207,043	4,527,535
その他	4,130,322	4,091,281
貸倒引当金	△307,305	△287,605
投資その他の資産合計	9,030,060	8,331,212
固定資産合計	24,833,162	23,274,977
資産合計	56,324,007	50,721,080

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,340,327	7,373,115
短期借入金	3,261,850	3,145,000
未払法人税等	866,673	1,427,695
賞与引当金	708,596	519,945
その他	2,846,382	2,539,763
流動負債合計	17,023,830	15,005,520
固定負債		
社債	17,000	34,000
長期借入金	2,853,264	651,270
退職給付引当金	574,099	481,659
役員退職慰労引当金	335,464	332,870
その他	1,581,426	1,146,591
固定負債合計	5,361,254	2,646,391
負債合計	22,385,084	17,651,911
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,298,354	4,298,354
資本剰余金	11,952,550	11,952,550
利益剰余金	15,866,391	15,509,880
自己株式	△42,302	△40,874
株主資本合計	32,074,993	31,719,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,055,514	△1,469,248
繰延ヘッジ損益	△6,523	△1,358
為替換算調整勘定	△181,701	△276,236
評価・換算差額等合計	△1,243,738	△1,746,843
少数株主持分	3,107,668	3,096,101
純資産合計	33,938,923	33,069,168
負債純資産合計	56,324,007	50,721,080

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	29,070,153
売上原価	23,143,971
売上総利益	5,926,182
販売費及び一般管理費	4,331,153
営業利益	1,595,028
営業外収益	
受取利息	4,414
受取配当金	3,720
負ののれん償却額	9,904
協賛金収入	31,456
その他	52,954
営業外収益合計	102,450
営業外費用	
支払利息	17,974
持分法による投資損失	21,265
シンジケートローン手数料	20,500
その他	19,826
営業外費用合計	79,567
経常利益	1,617,910
特別利益	
貸倒引当金戻入額	18,305
その他	8,768
特別利益合計	27,074
特別損失	
固定資産処分損	12,593
投資有価証券評価損	10,773
店舗閉鎖損失	18,309
その他	1,369
特別損失合計	43,045
税金等調整前四半期純利益	1,601,939
法人税等	814,105
少数株主利益	76,960
四半期純利益	710,872

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,601,939
減価償却費	279,170
のれん償却額	158,676
負ののれん償却額	△9,904
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,331
受取利息及び受取配当金	△8,134
売上債権の増減額(△は増加)	△538,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	△822,594
仕入債務の増減額(△は減少)	1,716,779
その他	25,886
小計	2,406,637
利息及び配当金の受取額	7,746
利息の支払額	△13,866
法人税等の支払額	△1,383,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△453,175
無形固定資産の取得による支出	△4,629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	296,239
短期貸付けによる支出	△600,000
その他	△82,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△844,383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△162,670
長期借入れによる収入	2,448,900
長期借入金の返済による支出	△83,732
配当金の支払額	△338,031
少数株主への配当金の支払額	△65,687
その他	△18,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,780,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,979,677
現金及び現金同等物の期首残高	8,590,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,570,617



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,301,299	768,853	29,070,153	—	29,070,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,719	163,092	168,811	(168,811)	—
計	28,307,019	931,945	29,238,965	(168,811)	29,070,153
営業利益	1,482,093	118,643	1,600,736	(5,708)	1,595,028

(注) 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法または低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が56,583千円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

（重要な後発事象）

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

平成21年6月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

### I 自己株式の取得

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

#### 2. 取得の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                      |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 4,300,000株を上限とする。<br>(発行済株式総数に対する割合 13.33%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,100,000千円を上限とする。                          |
| (4) 株式の取得期間    | 平成21年6月2日から平成21年7月31日まで                     |

### II 自己株式の公開買付け

#### 1. 買付け等の期間

##### ①買付け等の期間

平成21年6月2日（火曜日）から平成21年6月29日（月曜日）まで（20営業日）

##### ②公開買付け開始公告日 平成21年6月2日（火曜日）

#### 2. 買付け等の価格 1株につき 金 700円

#### 3. 買付け等の価格の算定根拠等

平成21年6月1日開催の取締役会において、本公開買付けを決議した取締役会開催日の直近の株価と過去の自己株式の公開買付けの実例を踏まえて、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日までの過去2週間（平成21年5月18日から平成21年5月29日まで）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均749円（円未満四捨五入）に対して7%のディスカウントとなる700円（10円未満四捨五入）を本公開買付け価格とすることを決定いたしました。

#### 4. 買付予定の株券等の数

普通株式 4,200,000株

#### 5. 買付け等に要する資金

2,958,000千円

（注）買付予定数（4,200,000株）を全て買付けた場合の買付代金に、買付手数料及びその他費用（公開買付けに関する公告に要する費用及び公開買付け説明書その他必要書類の印刷費用等の諸費用）の見積額を合計したものです。

##### ①買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

大和証券エスエムビーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

復代理人を通じて応募された場合は、下記の復代理人を通じて決済をいたします。

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

##### ②決済の開始日 平成21年7月6日（月曜日）

### III 公開買付けの結果

応募株券等の数の合計が買付予定数（4,200,000株）を超えなかったため、応募株券等の全部（4,200,000株）の買付けを行いました。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間（平成20年3月1日～5月31日）

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期第1四半期)
	金額（千円）
I 売上高	28,957,618
II 売上原価	23,401,540
売上総利益	5,556,077
III 販売費及び一般管理費	4,358,281
営業利益	1,197,796
IV 営業外収益	
1 受取利息	17,814
2 その他	92,421
営業外収益合計	110,235
V 営業外費用	
1 支払利息	12,574
2 その他	36,730
営業外費用合計	49,304
経常利益	1,258,727
VI 特別利益	
1 貸倒引当金戻入益	6,405
2 その他	1,343
特別利益合計	7,748
VII 特別損失	
1 固定資産処分損	11,903
2 減損損失	13,146
3 その他	10,212
特別損失合計	35,262
税金等調整前四半期純利益	1,231,213
税金費用	619,511
少数株主利益	65,011
四半期純利益	546,691

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間（平成20年3月1日～5月31日）

	前年同四半期 (平成21年2月期第1四半期)
区分	金額（千円）
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前四半期純利益	1,231,213
2 減価償却費	295,773
3 減損損失	13,146
4 のれん償却額	306,176
5 負ののれん償却額	△ 373
6 退職給付引当金の増減額（減少は△）	6,346
7 受取利息及び受取配当金	△ 24,967
8 売上債権の増減額（増加は△）	△ 2,179,022
9 たな卸資産の増減額（増加は△）	△ 394,036
10 仕入債務の増減額（減少は△）	2,342,398
11 その他	313,402
小計	1,910,057
12 利息及び配当金の受取額	27,084
13 利息の支払額	△ 12,724
14 法人税等の支払額	△ 794,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129,897
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 348,715
2 無形固定資産の取得による支出	△ 613,703
3 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—
4 その他	△ 33,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 996,266
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の純増減額（減少は△）	907,600
2 長期借入金の借入による収入	—
3 長期借入金の返済による支出	△ 86,565
4 配当金の支払額	△ 307,075
5 少数株主への配当金の支払額	△ 69,364
6 その他	△ 52,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,210
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 47,405
<b>V 現金及び現金同等物の増減額（減少は△）</b>	478,435
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	5,702,870
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	6,181,306

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年3月1日～5月31日）

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年3月1日～5月31日）

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,392,674	564,943	28,957,618	—	28,957,618
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,229	168,513	182,743	(182,743)	—
計	28,406,904	733,457	29,140,361	(182,743)	28,957,618
営業利益	1,109,694	95,063	1,204,758	(6,961)	1,197,796

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年3月1日～5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。